

わかりやすい下関市の決算書

～平成28年度版～



下 関 市

平成29年12月

目 次

はじめに

1. 主な事業の成果	P. 2
2. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	P. 10
(2) 歳出の状況（目的別決算）	P. 11
(3) 歳出の状況（性質別決算）	P. 12
(4) 一般会計歳入歳出決算（家計）	P. 13
3. 財政指標等	
(1) 財政力指数	P. 14
(2) 経常収支比率	P. 14
(3) 実質公債費比率	P. 15
(4) 将来負担比率	P. 15
(5) 資金不足比率	P. 16
(6) 市債現在高	P. 17
(7) 基金現在高	P. 17
4. 会計別決算総括表	P. 18

はじめに

本市では、開かれた行政を目指し、市民の皆様に市政の情報をより広く知っていただくため、情報公開の充実に取り組んでいるところです。

下関市の決算について、一年間の行政活動の成果をよりわかりやすく説明し、ひとりでも多くの皆様に知っていただこうと、毎年、「わかりやすい下関市の決算書」を作成しています。

この冊子を通して、市の財政状況についてご理解をいただければ幸いです。



1. 主な事業の成果



28年度に完了した事業や、新たに供用開始した施設などを紹介します。



① 市民会館の耐震補強が完了しました。

《総務費 市民文化課》

本市の芸術文化活動の拠点施設である下関市民会館の耐震補強改修工事及び大ホール舞台照明設備等の劣化改修工事が完了しました。



下関市民会館及び完成セレモニーの様子

総事業費 12億4,852万円 (H27~H28)
 決算額 工事請負費など 12億604万円

② 川棚児童クラブを整備しました。

《民生費 こども家庭課》

児童クラブ利用児童が増加し、小学校内の余裕教室の確保が難しいため、川棚児童クラブの専用棟を川棚小学校の敷地内に整備し、平成29年4月から施設の利用を開始しました。



川棚児童クラブ

決算額 工事請負費など 6,785万円

③ 田部東団地（2期）が完成しました。

《土木費 住宅政策課》

老朽化に伴い、平成27年度から菊川町管内において建て替えを行っていましたが田部東団地（2期分）の建設工事が完了し、入居を開始しました。



田部東団地（2期）

総事業費 4億5,291万円 (H26~H28) (2期分のみ)
 決算額 工事請負費など 3億7,696万円

④ 新博物館が完成しました。

《教育費 歴史博物館》

「海峡に育まれた下関の歴史と文化」をメインテーマとした下関市立歴史博物館が平成28年11月18日に開館しました。

総事業費 19億9,372万円 (H20~H28)

決算額 工事請負費など 4億8,566万円



開館式の様子

⑤ 下関球場の改修が完了しました。

《教育費 スポーツ振興課》

下関球場のバックヤード部分の改修及びバリアフリー改修等を行い、施設利用者の利便性の向上と防災機能の強化を図りました。

総事業費 7億94万円 (H26~H28)

決算額 工事請負費など 4億6,811万円



除幕式の様子及びフルペン

⑥ 小・中学校の耐震化事業が当初の目標を達成しました。

《教育費 学校支援課》

地震時の児童生徒及び教職員の安全と避難所機能確保のために、対象校舎328棟の耐震化に取り組みました。

平成28年度は、屋内運動場11棟の吊天井等落下対策を実施し、耐震化率93.3%を達成し、当初の目標を達成しました。

総事業費 96億5,650万円 (H17~H28)

決算額 工事請負費など 7億8,937万円



向洋中学校

28年度から新たに着手した事業や拡充した事業を紹介します。



移住総合窓口

⑦ 移住総合窓口を設置しました。

《総務費 企画課》

平成28年12月から、移住希望者の相談や移住に関して、総合的に対応可能な相談窓口を設置しました。

休日も対応しており、移住促進を図ります。

決算額 委託料 419万円

⑧ 平成28年10月から、子ども医療費助成制度を開始しました。

《民生費 こども家庭課》

従前の乳幼児医療費助成制度に加えて、新たに子ども医療費助成制度を開始し、小学校入学から中学校卒業までの医療費の一部を助成しています。

決算額 扶助費など 4,657万円



⑨ 子育てアプリを構築しました。

《民生費 こども家庭課》

子育てアプリを通して、各種子育て情報による子育て家庭の支援を図ると共に、地域住民、子育て関係団体、民間企業等の関係者の活動が子育て家庭の支援につながる体制づくりを進めています。

決算額 委託料など 859万円



子育てアプリ

⑩ B型肝炎ワクチン、里帰り等
定期予防接種の費用を助成しま
す。

《衛生費 こども保健課》

B型肝炎ワクチンを定期予防接種に追加し
ました。

また、出産による里帰り等のため、県外で
乳幼児が予防接種を受けた際に要した費用に
対して助成を行います。

決算額 委託料など 4億8,127万円



完成した工場

⑪ 市内に新設又は増設する企業に
対して投資額の一部を助成します。

《商工費 産業立地・就業支援課》

企業誘致アクションプランに基づき、市内
において事業所の新設又は増設を行う企業に
対して、その投資額の一部を助成すること
により、市外企業の市内立地や市内企業の投資
拡大・雇用拡大を促進します。

決算額 補助金 3,128万円

⑫ 地域農業の「担い手」に対して
経営発展に必要な農業用機械等の
導入を支援します。

《農林水産業費 農業振興課》

売上高の増大や生産コスト縮減に取り組む
地域の担い手に対して、農業用機械・施設の
導入に向けた支援を行います。

決算額 補助金 1,540万円



農業用機械・施設

⑬ 観光アプリ、PRムービーを制作しました。

《商工費 観光政策課》

北九州市と連携して、関門地域の魅力ある観光情報の発信や歴史的・文化的スポットの回遊性の向上を図るためのアプリと、関門地域を紹介するインパクトあるPRムービーを制作しました。

決算額 負担金 979万円



観光アプリ及びPRムービー



関門巡回観光バス

⑭ 関門巡回観光バスの運行を行いました。

《商工費 観光政策課》

関門地域の地理的優位性や多彩な観光資源を活かし、その魅力を全国にアピールし、宿泊滞在型の観光客の増加を図るため、夜景観光を中心とした「関門巡回観光バス」の運行を行いました。

決算額 委託料 250万円

⑮ 水難救助活動の充実強化を図ります。

《消防費 警防課》

水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動を実施するうえで必要となる職員（潜水隊員）の養成と、潜水資器材等の整備を行いました。

決算額 備品購入費など 653万円



水難救助潜水訓練の様子

その他の主な事業を
紹介します。



まちづくり協議会の様子

⑩ 市内全17地区に、まちづくり協議会が設立されました。

《総務費 まちづくり支援課》

「住民自治によるまちづくり」を推進し、地域の課題解決や地域の活性化に取り組むことを目的とした「まちづくり協議会」が、市内全17地区に設立されました。

決算額 補助金など 4,761万円

⑪ 介護施設等を整備するため、補助を行いました。

《民生費 介護保険課》

第6期介護保険事業計画に基づき、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるように、提供体制の整備を行いました。

決算額 補助金 3億7,853万円



介護老人福祉施設



サポートセンター窓口の様子

⑫ 妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行います。

《衛生費 こども保健課》

妊娠・子育てサポートセンターに配置された母子保健コーディネーター等が、妊産婦等の不安の軽減や孤立感の解消を図るための相談支援や、産科医療機関において、産婦の心身のケア、育児サポート等の支援を行いました。

決算額 報酬など 2,085万円

⑱ 沖合底びき網漁船の大規模改修経費に対して補助を行いました。

《農林水産業費 水産課》

下関漁港の基幹漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図るため、老朽化が進む漁船の大規模改修経費について、一部補助を行いました。

決算額 補助金 1億円



沖合底びき網漁船



下関ブースの様子

⑳ 市内企業の海外展開志向の増進、海外販路の開拓を図っています。

《商工費 産業振興課》

市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、「下関地域商社」として市内企業に対する海外販路開拓パッケージを提供しました。

決算額 委託料など 912万円

㉑ 乃木浜総合公園の2期整備事業を行っています。

《土木費 公園緑地課》

中核的な総合公園を目指し、山陽地区に不足している多目的グラウンド等の運動施設、広場及び緑地の整備を行っています。

平成28年度は、庭球場、サッカー・ラグビー場（基盤整備）、トイレ整備を行い、平成29年5月16日に庭球場及びトイレの共用を開始しました。

総事業費 50億8,800万円（H21～H33）

決算額 工事請負費など 3億7,396万円



庭球場及びトイレ



避難場所等看板

⑳ 災害情報電話自動案内システムの整備及び避難場所等看板の設置を行いました。

《消防費 防災安全課》

防災情報伝達手段の多様化を図るため、災害時に指定した番号に電話することで、緊急情報等を聞くことが出来るシステムを整備しました。

また、指定緊急避難場所及び指定避難所に、災害の種別毎の看板を設置しました。

決算額 委託料など 641万円

㉑ 児童生徒が学びやすい学校環境の整備を行いました。

《教育費 学校支援課》

小・中学校の夏季の暑さ対策として、平成28年度は128教室に扇風機を設置しました。平成31年度までに通級教室を含む全教室に設置する予定です。

また、清末小学校の教室不足に対応するため、2教室の校舎を増築しました。

決算額 工事請負費など 5,032万円



扇風機設置の様子



クルーズ客船寄港の様子

㉒ 外国クルーズ客船の誘致を促進しています。

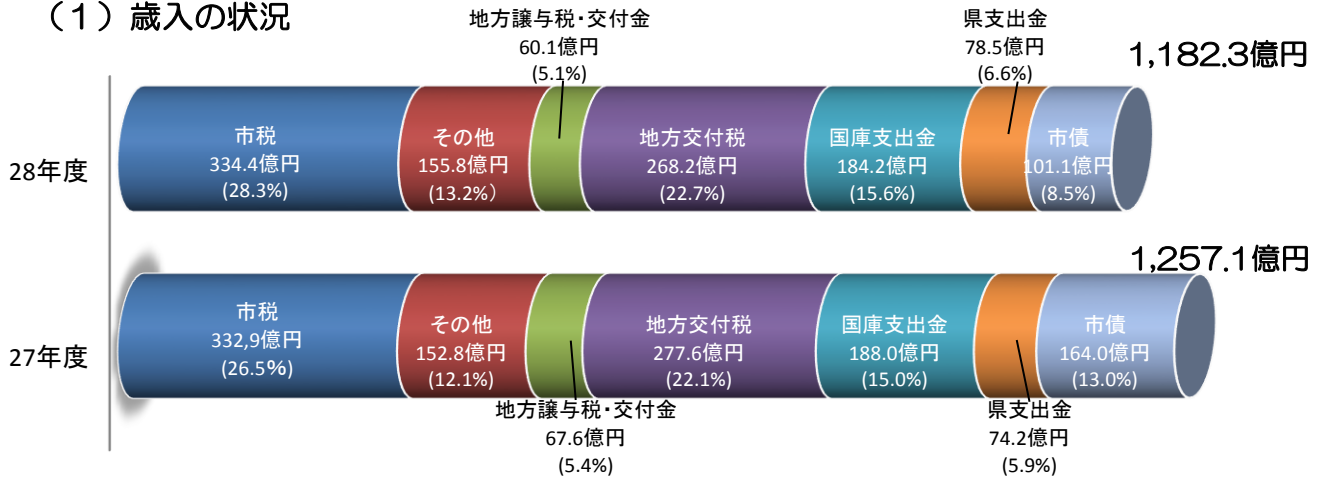
《港湾費 振興課・施設課》

日本のクルーズ客船の誘致に加え、新たに中国を中心とした外国のクルーズ客船の誘致活動として、航行安全対策調査や寄港時の歓迎セレモニーを実施しました。また、大型客船に対応した係船柱を設置しました。

決算額 委託料など 4,478万円

2. 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況



※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

解説

平成28年度の歳入は、繰入金や県支出金が増加しましたが、地方交付税や地方消費税交付金が減少するとともに、建設事業などの財源とする市債が減少したため、歳入総額は1,182.3億円となり、前年度と比べて74.8億円減少しました。

市の裁量によって使える地方交付税については、平成27年度から旧1市4町の市町合併算定替特例期間終了による減少が始まっており、今後の財政運営は一層厳しくなると考えられるため、行財政改革への取り組みを通じて、歳入歳出両面で一層の効率化に努め、安定かつ持続可能な財政運営を心掛けなければなりません。

《市税》

歳入決算の3割近くを占める市税ですが、法人市民税が法人税の税率引下げの影響により減少したものの、給与所得等の増加により個人市民税が増加したことや、固定資産税が家屋の新築及び設備投資の回復により増加したことで、前年度と比べ約1.5億円増加しました。なお、市税の収納率は97.5%（前年度96.2%）となり、市税収納率向上アクションプランの28年度目標収納率の96.1%に対して、1.4ポイント上回りました。

《その他》

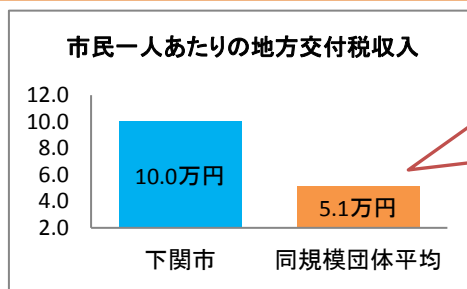
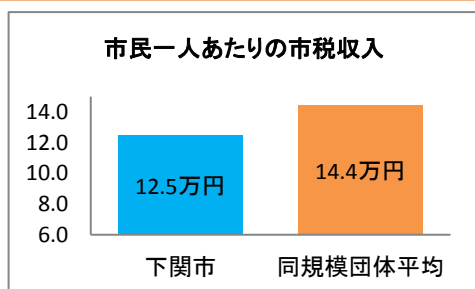
前年度と比べると3.0億円増加しました。この増加の主な理由は、財政調整基金繰入金が増加したことなどによるものです。

《地方譲与税・交付金、地方交付税》

地方譲与税・交付金は、地方消費税交付金について、貨物割の減少等により山口県に納付された地方消費税が減少したことにより、約5.3億円減少しました。また、地方交付税は、所得税や法人税、消費税などの国税のうち、一定割合を市の財政力に応じて国から交付されるものですが、人口の減少や平成27年度からの合併算定替特例期間終了による減少が始まったことにより、前年度と比べると約9.4億円減少しました。本市は、同規模団体と比較すると、地方交付税への依存度が高い状況となっています。

《市債》

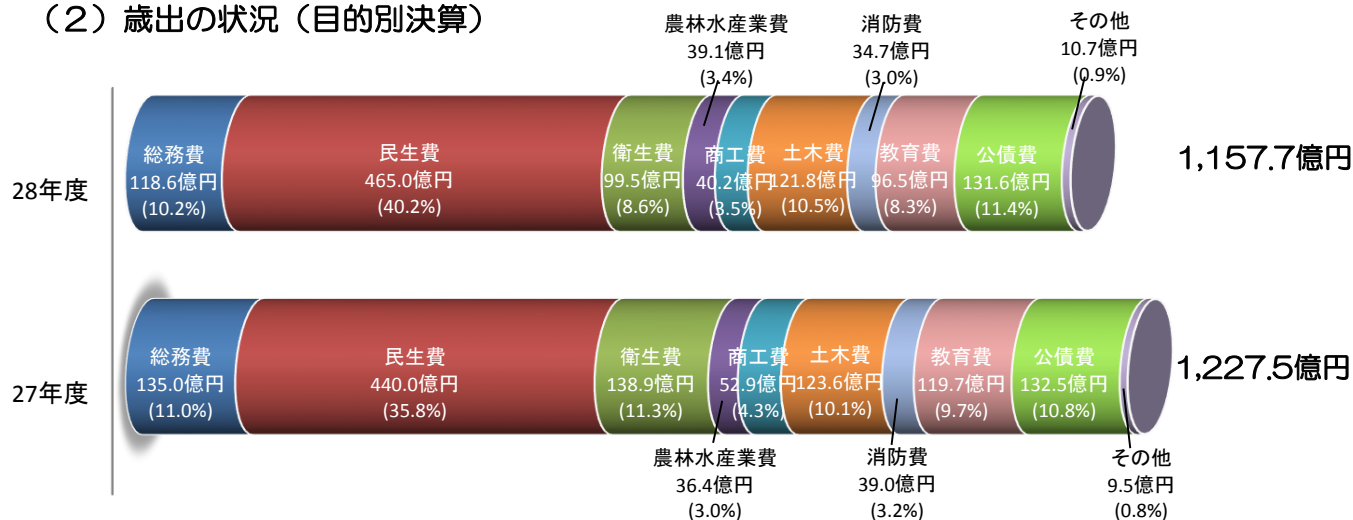
市役所本庁舎新館や新ごみ焼却施設などの大型建設事業に伴う借入れが減少したことにより、前年度と比べて約62.9億円減少しました。



同規模団体と比較して地方交付税の占める割合が高い状況となっています。

(注) 同規模団体には、下関市と人口規模や財政規模が似通った、人口が40万人以下の中核市24市を選定しました。

(2) 歳出の状況（目的別決算）



※その他は、議会費、労働費、災害復旧費の合計です。

解説

平成28年度の歳出は、民生費、農林水産業費が増加しましたが、衛生費、教育費や総務費が減少した結果、総額が1,157.7億円となり、前年度と比べて約69.8億円減少しました。減少の主な理由は、新ごみ焼却施設、教育センター、市役所本庁舎新館などの大型建設事業費が減少したことによるものです。

《総務費》

総務費は、企画調整業務、財産の維持管理、電算業務など市政運営のための一般事務費や徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙などにかかる経費です。市役所本庁舎新館の建設事業費の減少などにより、約16.4億円減少しました。

《民生費》

民生費は、福祉（高齢者、障害者、児童、生活保護など）のための経費です。年金生活者等を支援する臨時福祉給付金の支給や社会福祉施設を整備するための補助金が増加したことにより、約25.0億円増加しました。

《衛生費》

衛生費は、健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理など、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。新ごみ焼却施設の建設事業費の減少などにより、約39.4億円増加しました。

《農林水産業費》

農林水産業費は、農林水産業の振興を支援するための経費です。漁獲物の水揚げ、卸売業、流通業、加工業等といった地域経済の活性化のため、沖合底びき漁船の大規模改修等を支援するための補助金などの増加により、約2.7億円増加しました。

《商工費》

商工費は商工業や観光の振興を支援するための経費です。中小企業などを支援するための預託金（貸付金）や地方消費の拡大及び地域経済の活性化を目的としたプレミアム商品券事業費、ユースホステル整備事業費の減少により、約12.7億円減少しました。

《土木費》

土木費は、道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費です。地域道路整備事業費の減少により、約1.8億円減少しました。

《消防費》

消防費は、消火・救急活動をはじめ、風水害などの災害が生じた場合の被害を軽減するための経費です。消防施設耐震化事業や消防救急無線デジタル化施設整備事業費の減少により、約4.3億円減少しました。

《教育費》

教育費は、教育委員会や小・中学校、生涯学習などの教育関係のための経費です。小学校耐震補強事業や教育センター整備事業及び歴史博物館整備事業の減少により、約23.2億減少しました。

《公債費》

公債費は、市の借入金を返済する経費です。臨時財政対策債や地域活性化事業債の償還額が増加したものの、借入利率の低下による利子の減少や教育・福祉施設等整備事業債、過疎対策事業債の償還額の減少などにより、約0.9億円減少しました。

(3) 歳出の状況（性質別決算）

市の予算は総務費、民生費、衛生費・・・のように行政目的ごとに編成していますが、性質別決算とは、これらの経費を経済的性質を基準として人件費や扶助費などに分類し集計したものです。



※その他は、維持補修費、積立金の合計です。

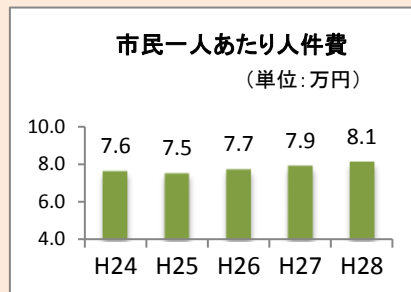
解説

人件費、扶助費、公債費はその性質上義務的経費と呼ばれています。平成28年度の義務的経費は約628.8億円で前年度に比べ14.9億円増加しています。義務的経費は、容易に削減できない経費であり、増加すると政策的な事業に使える金額が減少するため、今後も行財政運営の効率化を図る必要があります。

《人件費》

人件費は、職員給与や議員報酬などの経費です。

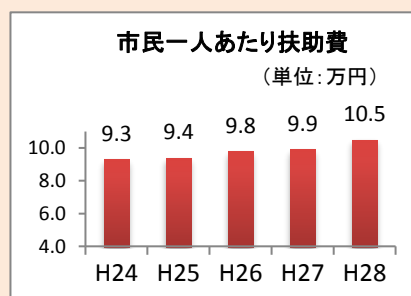
平成28年度は、退職者数が増加したことに伴う退職手当の増などにより、前年度と比べて約3.1億円増加しています。



《扶助費》

扶助費は生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当、特定疾患などの医療費助成など社会保障関係経費の大半を占める経費です。

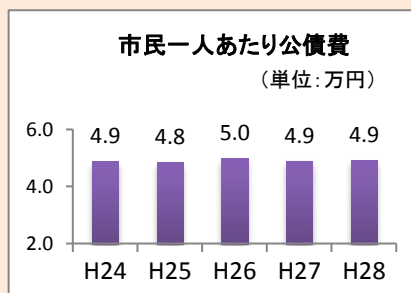
平成28年度は、児童手当給付が減少しましたが、臨時福祉給付金事業や年金生活等臨時特例給付金事業、私立の特定教育・保育施設の給付費が増加したことなどにより、前年度と比べて12.7億円増加しています。



《公債費》

公債費は、過去の事業実施にともない借り入れた市債の元利償還金などの経費です。

合併特例債を活用した下関駅周辺整備事業や庁舎整備事業など大型事業の元利償還や、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の元利償還が累積してきており、これらに配慮した財政運営が求められています。



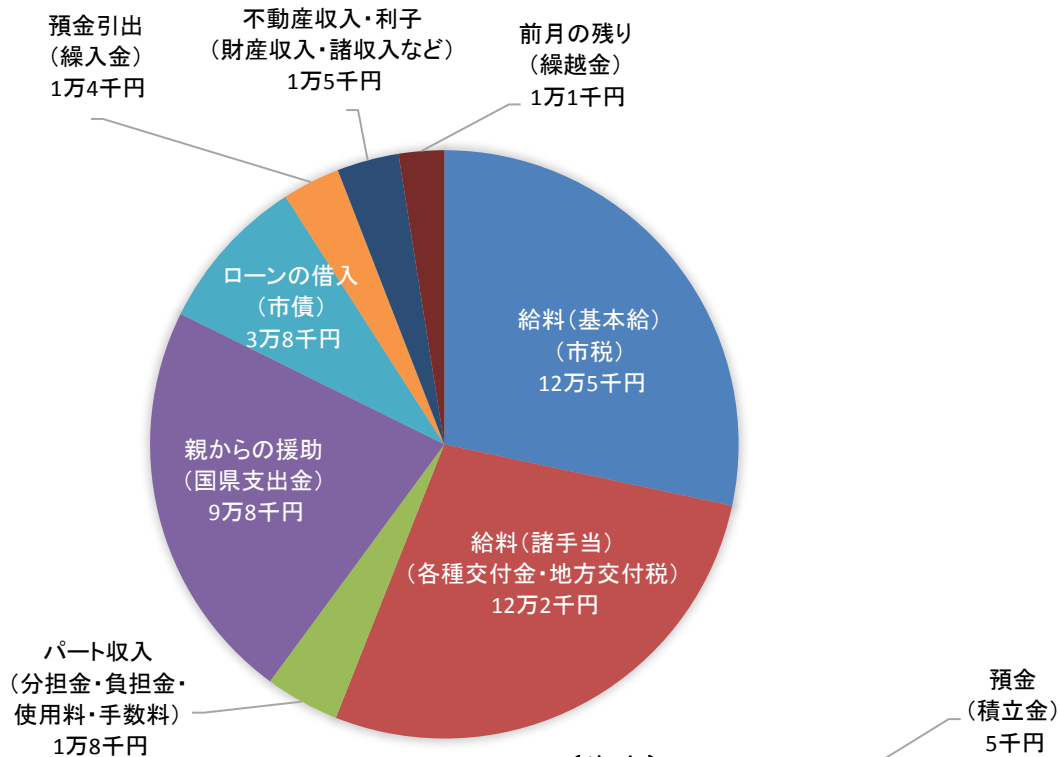
(4) 一般会計歳入歳出決算（家計）

一般会計歳入歳出決算を家計に例えてみました。

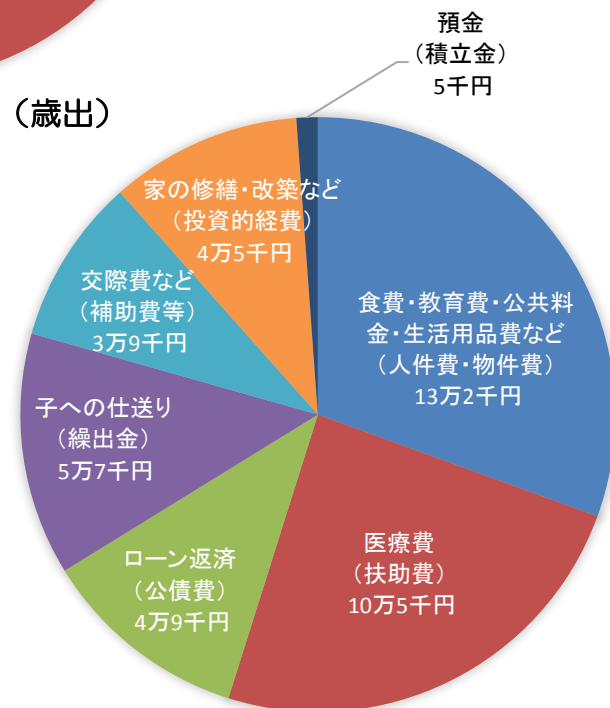
住民一人あたりの収支としても見ることができますし、ひと月あたりの収支としてもイメージできます。

※実際の決算額に係数（1/268,257）を乗じています。この係数は、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口です。

（歳入）



（歳出）



家計の特徴

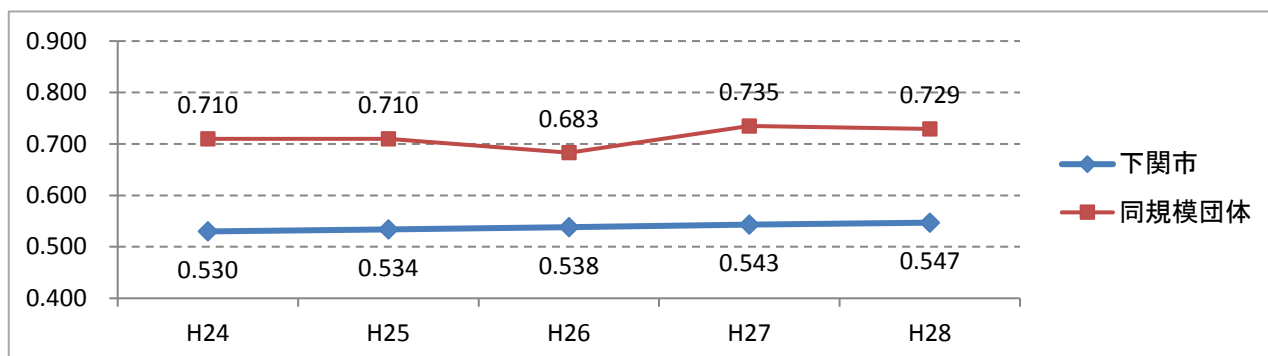
歳入の44%は親からの援助やローンの借入などの、給料以外の収入となっています。

主な歳出は食費や医療費、ローン返済、子への仕送りなどの経常的な支出が中心となっており、家の修繕や改築などの臨時的な支出を行う場合は、借入や預金の引出に頼らなければならなくなっています。

なお、ローンについては借入以上に返済を行っています。今後も返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていきます。

3. 財政指標等

(1) 財政力指数（3力年平均）

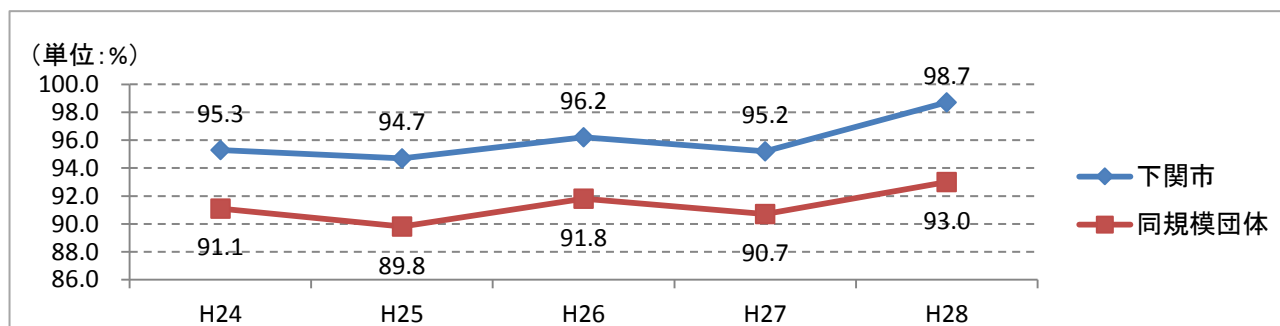


解説

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政経費に対する、市税等の一般財源収入の割合を過去3年間の平均値で算定します。財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

平成28年度は、標準的な状態において徴収が見込まれる基準財政収入額において、主に地方消費税交付金が増加したことにより、指数が上昇しています。しかし、同規模団体と比較しても低い水準にあります。

(2) 経常収支比率



解説

経常収支比率は、毎年度継続的に収入されるお金に対して、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費や施設の維持管理経費などの経常的な支出が占める割合です。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

平成28年度は、前年度と比べると3.5ポイント悪化しています。主な要因として、歳入では地方交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債等が約17.1億円減少し、歳出では補助費等や公債費が減少したものの、人件費や物件費、繰出金が増加した結果、約2.3億円増加したためです。

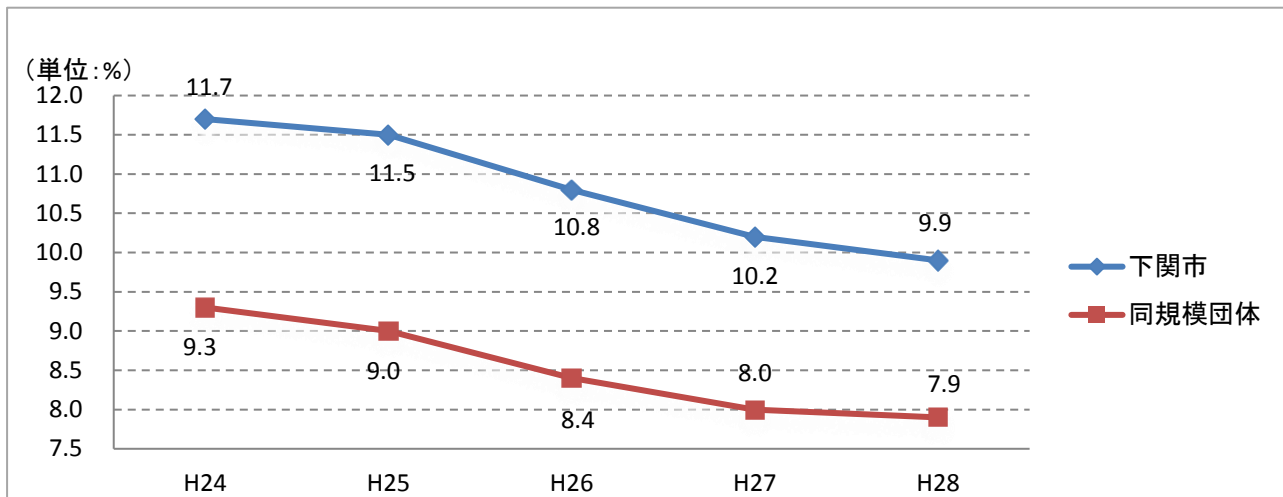
本市は、同規模団体と比べても高い水準にあり、今後も歳入歳出両面でのより一層の効率化を図る必要があります。

(注) 財政指標等は同規模団体との比較を行う関係上、普通会計決算に基づいた指標等を用いています。

《普通会計とは》

地方公共団体の会計は「一般会計」と「特別会計」で構成されていますが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、財政状況の統一した把握及び比較が困難であることから、地方財政統計（決算統計）上便宜的に用いられる会計区分をいいます。下関市は普通会計を構成する会計として、一般会計、港湾特別会計の一部、土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部、市立市民病院債管理会計の一部があります。

(3) 実質公債費比率

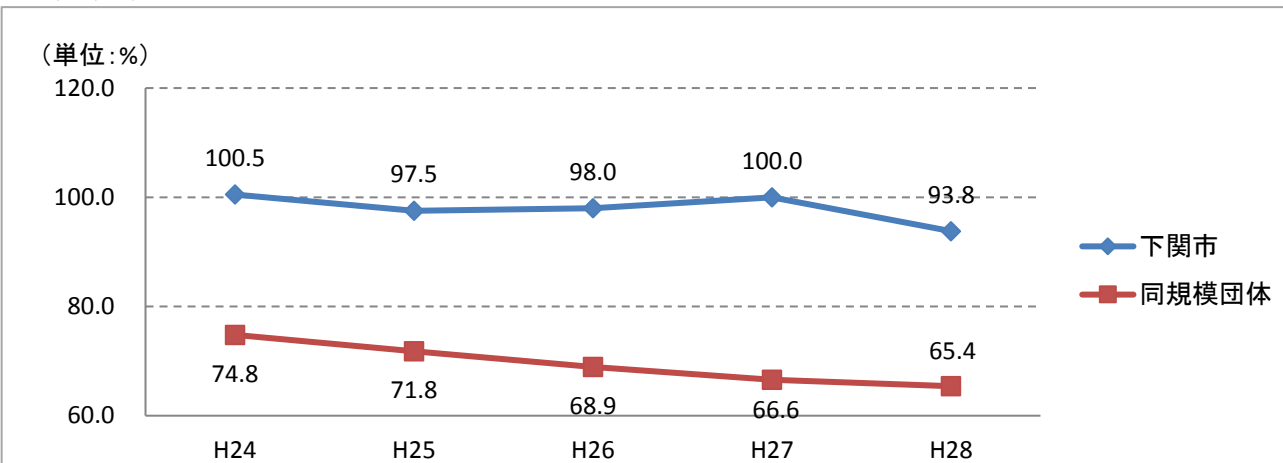


解説

実質公債費比率は、一般会計等が義務的に支出しなければならない元利償還金に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合の元利償還金のうち、一般会計等が負担することとなる額の合計が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを、過去3カ年の比率の平均値で表すものです。この数値が低いほど財政構造の柔軟性が高いといわれ、25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ起債の許可が必要となります。

平成28年度は、地方交付税や地方消費税交付金等の経常的に収入される一般財源の規模が減少したため、単年度比率は悪化しましたが、過去3カ年平均すると単年度比率が一番高かった平成25年度が3カ年平均から除かれたため、前年度より0.3ポイント改善しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準になっています。今後もよりよい財政状況を目指していきます。

(4) 将来負担比率

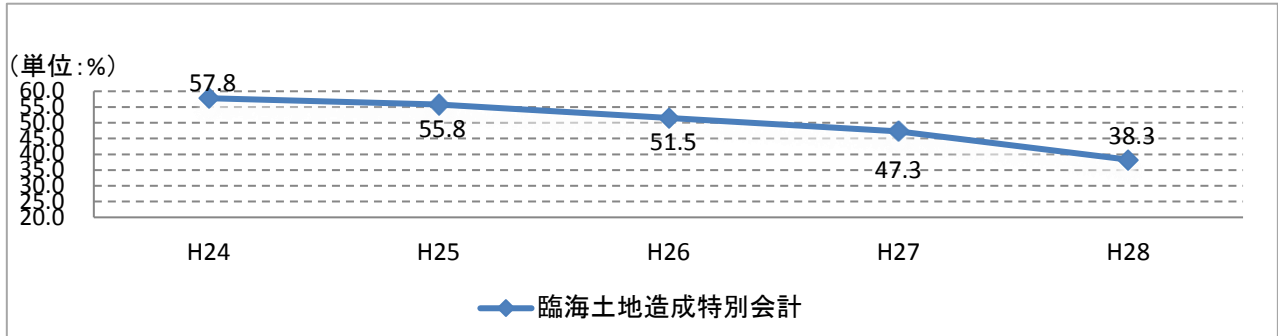


解説

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負担を把握するもので、一般会計等の地方債残高に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合、土地開発公社や市立大学等の負債等、一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画の作成が必要となります。平成28年度は、前年度に大型建設事業が完了したことなどにより、借入が償還額を大幅に下回ったため、地方債残高が大幅に減少し、前年度より6.2ポイント改善しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準となっています。

(5) 資金不足比率



解説

資金不足比率は、公営企業会計の事業の規模に占める資金の不足額の割合を示すもので、財政健全化法に基づき、公営企業の経営の健全性を判断する指標です。下関市では、公営企業に係る11会計のうち、臨海土地造成事業特別会計のみが資金不足額を生じており、平成28年度の資金不足比率は38.3%となっています。

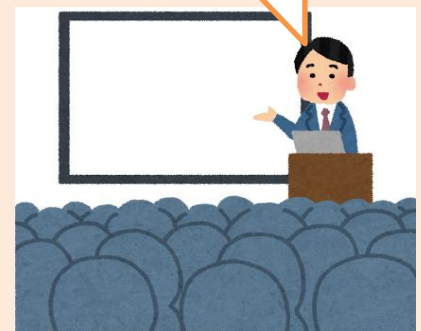
資金不足比率が、20%以上となった場合は、経営健全化計画を定める必要があり、臨海土地造成事業特別会計では、平成22年度の比率が25.8%となったことにより、平成23年度から平成32年度までの10年間を期間とする計画（※平成27年3月に、平成30年度までの8年間に計画期間変更）が策定されています。

なお、経営健全化計画上の平成28年度の比率の試算は27.6%であるため、想定より悪化していますが、これは事業進捗の遅れにより、土地の売却準備が整わなかったことなどにより、資金不足額が予定より増加したことによるもので、今後も、資金不足解消を目指し、計画に沿った改善に継続的に取り組みます。

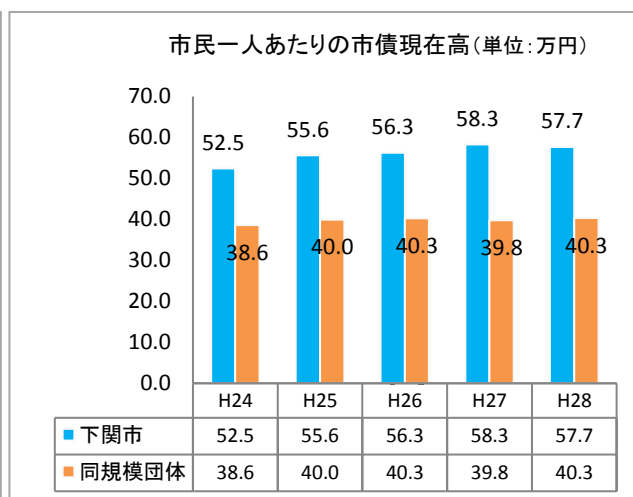
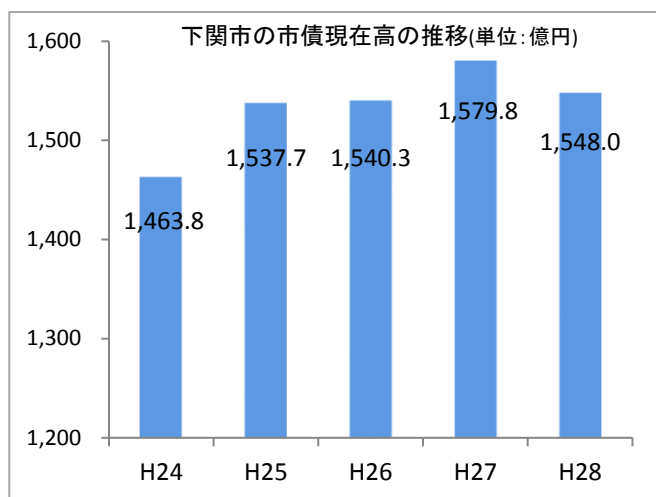
【豆知識：健全化判断比率等の対象範囲】

会計種別	対象範囲	計算対象
一般会計等	一般会計	実質赤字比率
	一般会計等に属する特別会計	
	土地取得特別会計	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	
	港湾特別会計	
	市立市民病院債管理特別会計 公債管理特別会計	
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	連結実質赤字比率
	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計介護保険事業勘定 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	
	後期高齢者医療特別会計	
公営企業会計	公営企業に係る会計	資金不足比率会計ごとに算定
	法適用企業	
	水道事業会計	
	工業用水道事業会計	
	公共下水道事業会計	
	病院事業会計	
	ボートレース事業会計	
	渡船特別会計	
	市場特別会計	
	観光施設事業特別会計	
	漁業集落環境整備事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	臨海土地造成事業特別会計	
	法非適用企業	
豊浦・大津環境浄化組合		
一部事務組合・広域連合	山口県市町総合事務組合	将来負担比率
	山口県後期高齢者医療広域連合	
	山口県後期高齢者医療広域連合	
地方公社	下関市土地開発公社	将来負担比率
独立行政法人	公立大学法人下関市立大学 下関市立市民病院	

下関市の健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲は左表のようになっています。



(6) 市債現在高

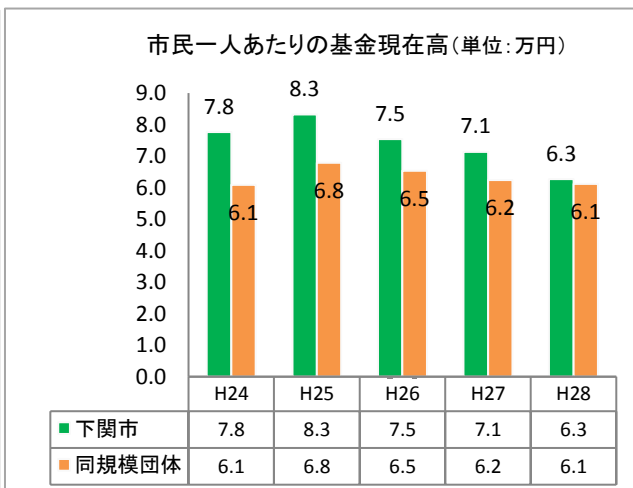
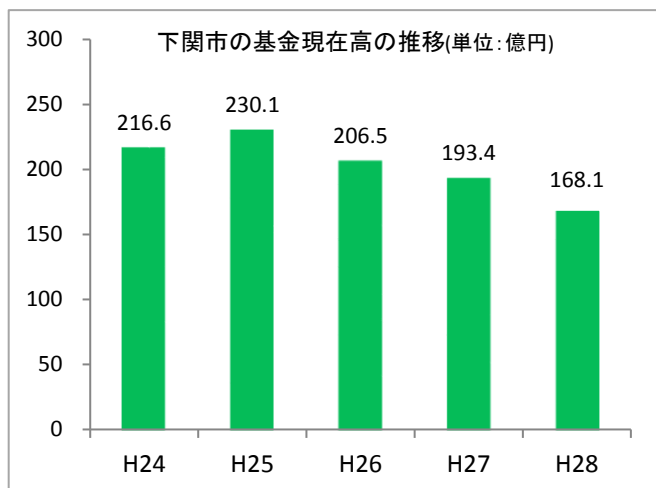


解説

平成25年度は市役所庁舎などの建設や下関駅周辺の整備といった大型事業が集中したため増加しています。平成26年度は、乃木浜第2期整備のために用地取得した市債(公共用地先行取得債)などの償還が終了しましたが、新ごみ焼却施設の建設事業の進行などにより前年度から約2.6億円増加しています。平成27年度は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の増加や市役所庁舎や新ごみ焼却施設などの建設事業の影響で約39.5億円増加しています。平成28年度は、臨時財政対策債の減少や前年度に市役所本庁舎新館や新ごみ焼却施設、教育センター、新博物館等の大型建設事業が完了したことにより、借入が償還額を大幅に下回ったため、約31.8億円減少しています。

同規模団体と比較して市民一人あたりの市債現在高は多い状況です。世代間の負担の公平を図る上で市債発行の意義はあると言えますが、今後は返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていきます。

(7) 基金現在高



解説

基金とは市の貯金にあたるもので、財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金の現在高を表しています。

平成28年度は、主に地方交付税や地方消費税交付金の減収を補填するために、財政調整基金を取り崩したため、残高が減少しています。

4. 会計別決算総括表

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度繰越額	実質収支	
一般会計	1,182億2,883万円	1,157億7,497万円	24億5,386万円	2億4,424万円	22億 962万円	
特 別 会 計	港湾	51億3,764万円	55億8,221万円	△4億4,457万円	2,674万円	△4億7,131万円
	臨海土地造成事業	10億3,404万円	39億4,179万円	△29億 775万円		△29億 775万円
	渡船	1億5,552万円	1億 1,527万円	4,025万円		4,025万円
	市場	9億9,054万円	7億9,237万円	1億9,817万円		1億9,817万円
	国民健康保険	384億1,293万円	375億1,911万円	8億9,382万円	640万円	8億8,742万円
	土地取得	7,640万円	7,640万円			
	観光施設事業	1億5,777万円	1億5,570万円	207万円		207万円
	漁業集落環境整備事業	1,154万円	1,012万円	142万円		142万円
	介護保険 (介護保険事業勘定)	265億 857万円	259億2,391万円	5億8,466万円		5億8,466万円
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	2,698万円	2,621万円	77万円		77万円
	農業集落排水事業	4億 495万円	4億 253万円	242万円		242万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億 1,316万円	7,597万円	3,719万円		3,719万円
	後期高齢者医療	46億5,522万円	44億7,890万円	1億7,632万円	2,999万円	1億4,633万円
	市立市民病院債管理	12億8,899万円	12億8,899万円			
	公債管理	169億9,088万円	169億9,088万円			
合 計	959億6,513万円	973億8,036万円	△14億1,523万円	6,313万円	△14億7,836万円	
一般会計・特別会計合計	2,141億9,397万円	2,131億5,534万円	10億3,863万円	3億 737万円	7億3,126万円	

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた24億5,386万円のうち、翌年度の繰越事業の財源とする2億4,424万円を除いた22億962万円が実質的な収支額となります。このうち、8.2億円を剰余金として財政調整基金に積み立てる予定です。

一般会計、特別会計を合わせた実質的な収支額は7億3,126万円の黒字となっています。

区 分	収 入	支 出	差 引	
水道事業	収益的	70億6,142万円	58億7,309万円	11億8,833万円
	資本的	5億5,051万円	32億4,314万円	△26億9,263万円
工業用水道事業	収益的	2億4,863万円	2億5,472万円	△609万円
	資本的	535万円	6,202万円	△5,667万円
公共下水道事業	収益的	83億6,373万円	71億8,472万円	11億7,901万円
	資本的	41億 646万円	76億9,068万円	△35億8,422万円
病院事業	収益的	9億7,439万円	10億2,874万円	△5,435万円
	資本的	1億 626万円	2億6,057万円	△1億5,431万円
ポートレース事業	収益的	254億7,317万円	246億 266万円	8億7,051万円
	資本的	12億2,463万円	8億9,907万円	3億2,556万円
合 計	481億4,779万円	516億4,372万円	△34億9,593万円	

企業会計の予算は収益的収支と資本的収支に区分され、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対する費用が計上され、資本的支出には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されます。

企業会計全体での差引は△34億9,593万円となっていますが、主な要因としては水道会計、公共下水道事業会計の資本的支出であり、マイナスとなっている要因は、老朽化施設の更新、耐震化に向けた整備などの建設投資及び元利償還金に係る支出の増加によるものです。

○平成28年度の総合所見

平成28年度は、下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、「住民自治によるまちづくりの促進（まち）」「育児環境の充実による子育て世帯の負担軽減（ひと）」「地域産業の育成・強化による就業機会の拡大（しごと）」を重点テーマに設定するとともに、第2次下関市総合計画に基づき、「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ輝き海峡都市・ものせき」の実現に向け、「都市の魅力向上」と「暮らしやすさ向上」に沿った諸施策を、着実に実行しました。

○決算の傾向

<歳入決算>

- ・市税収入は減少傾向にあります。理由としては、人口減少によることが考えられます。
- ・地方交付税は財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、合併算定替の特例期間が26年度をもって終了したため、27年度より、5年間をかけた段階的な縮減が始まりました。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けるため、大きく増減していません。

<歳出決算>

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づき、職員数を削減してきたため、減少傾向にありますが、平成28年度は、退職者の増加に伴い一時的に増加しています。
- ・扶助費は、高齢者数の増加により増加傾向にあります。また、28年度以降は、子ども医療費の創設により、さらに大きく増加する見込みです。
- ・公債費は、大型の建設事業が完了したことで借入が減少したことや、新規借入分の金利下落により、減少傾向にあります。
- ・普通建設事業費は、本庁舎、総合支所や消防庁舎などの庁舎整備関係、下関駅周辺整備等の投資的な経費です。27年度は、本庁舎整備、新ごみ焼却施設、教育センターや新博物館の大型建設事業が完成したため大きく増加していますが、28年度以降は当面の大型建設事業が完了したため、減少傾向にあります。
- ・繰出金は、介護保険、国民健康保険や後期高齢者医療の被保険者数等の増加に伴って増加傾向にあります。

○今後の課題

<歳入決算>

- ・人口減少に伴い市税収入が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

<歳出決算>

- ・扶助費や繰出金の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。

わかりやすい下関市の決算書
～平成 28 年度版～

平成 29 年 12 月
〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号
下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>
E-mail zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp